

2018年度 第3四半期 決算概要

2019年2月4日
パナソニック株式会社

Panasonic

2018年度 第3四半期決算のポイント

● 第3四半期実績

- 売上高は、
オートモーティブ&インダストリアルシステムズは車載電池事業が伸長、
エコソリューションズの住宅事業も堅調に推移し、全体で**増収**
- 営業利益は、
コネクテッドソリューションズはアビオニクスの減販損等が影響、
アプライアンスはAVCやデバイスの販売が苦戦し、全体で**減益**

● 年間見通し

- 足元の経営状況を踏まえ、
売上高、営業利益、税引前利益を下方修正
- **当期純利益**は法人税等の良化を見込み、**据え置き**

2018年度 第3四半期 決算概要

2018年度 年間業績見通し

Panasonic

2018年度 3Q 連結業績

(億円)

	18年度 3Q	17年度 3Q	前年比/差	
売上高	20,748	20,543	101% (102%)* ¹	+205
営業利益	976	1,201	81%	▲225
うち、その他損益 * ²	9	▲46	—	+55
営業外損益	▲6	▲14	—	+8
税引前利益	970	1,187	82%	▲217
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	601	812	74%	▲211
為替 レート				
1USドル	113円	113円		
1ユーロ	129円	133円		
1人民元	16.3円	17.1円		

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

2018年度3Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	営業利益	前年差	その他 損益	前年差
アプライアンス	7,302	97%	98%	270	▲52	9	+15
エコソリューションズ ^{*1}	5,173	107%	108%	273	+5	▲6	▲4
コネクティッドソリューションズ	2,667	96%	96%	217	▲163	12	▲74
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	7,650	105%	106%	263	+19	27	+111
その他 ^{*1}	557	96%	-	3	+12	▲7	▲5
消去・調整	▲2,601	-	-	▲50	▲46	▲26	+12
連結決算	20,748	101%	102%	976	▲225	9	+55
アプライアンス (製販連結)	7,594	97%	99%	267	▲79	10	+7

*1 2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニック ホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

2018年度3Q セグメント情報

アプライアンス (製販連結)

概要

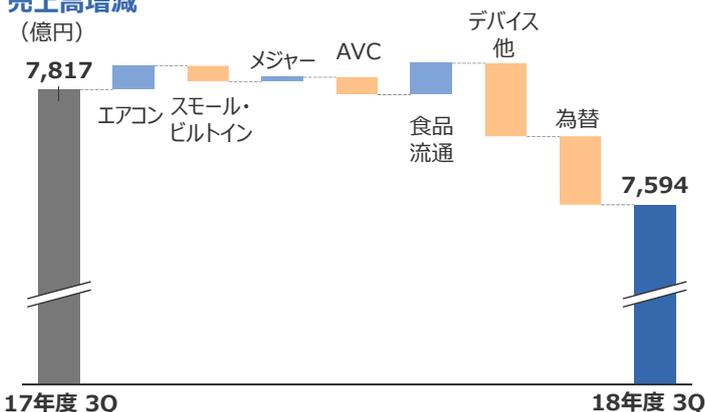
(億円)

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 3Q	7,594	267 3.5%	10
前年比/差	97% (99%)*1	▲79	+7

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

エアコン	大型空調を中心に日本で堅調に推移し、増収
スモール・ビルトイン	食洗機の販売は日本・中国で堅調に推移も、日本の健康・調理家電が苦戦し、減収
メジャー	日本の冷蔵庫は苦戦も、洗濯機が日本を中心に堅調に推移し、増収
AVC	日本のテレビは増収も、中南米のテレビ・オーディオが苦戦し、減収
食品流通	北米での受注が堅調に推移し、増収
デバイス他	中国エアコン市況悪化の影響を受けたデバイスとその他クロスセルの悪化

営業利益

スモール・ビルトインの減販損、メジャーやAVCでの市場対応費用の増加、中国向けデバイスの減販損等により、全体では減益

	売上高	前年差 *2	営業利益	前年差 *2	その他 損益	前年差 *2
18年度 3Q	1,025	+25	17	+6	1	+1

*2 為替影響を含む

2018年度 3Q セグメント情報

エコソリューションズ

概要

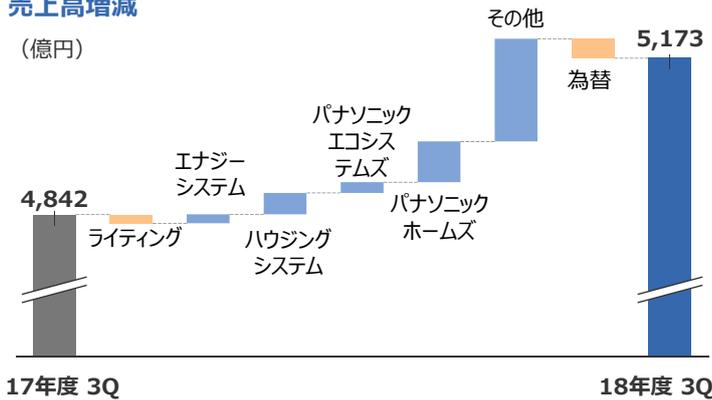
(億円)

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 3Q	5,173	273 5.3%	▲6
前年比/差	107% (108%)*1	+5	▲4

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

ライティング	国内は屋外照明・調光システムが堅調に推移するも、欧米等の減販が響き減収
エナジーシステム	国内の住宅分電盤・配線器具の高機能商品が好調で増収
ハウジングシステム	新商品が好調な水廻り・建材商品と雨樋・屋根材の復興需要により増収
パナソニックエコシステム	中国で苦戦するも、エンジニアリング事業における大型件名の受注・販売により増収
パナソニックホームズ	受注が回復した新築請負事業と大きく伸ばした分譲事業が寄与し、増収
その他	松村組の新規連結等により増収

営業利益

パナソニックホームズ等の増販益や、セグメント全体での合理化の推進により、ライティングでの価格下落等の影響をカバーし、全体で増益

Panasonic

2018年度 第3四半期 決算概要

6

2018年度 3Q セグメント情報

コネクティッドソリューションズ

概要

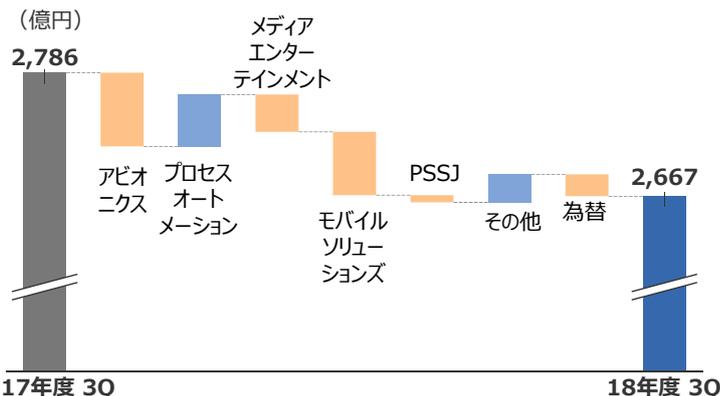
(億円)

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 3Q	2,667	217 8.1%	12
前年比/差	96% (96%)*1	▲163	▲74

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

アビオニクス	通信サービスやコンテンツ等のデジタルソリューション&サービス事業、リペア・メンテ事業の成長が継続するもIFEC*2の販売減により減収
プロセスオートメーション	車載/デバイス業界向け実装機、自動車業界向け溶接機が引き続き堅調で増収
メディアエンターテインメント	プロジェクターの欧米における販売遅延、業務用カメラの中国での販売減により減収
モバイルソリューションズ	堅牢ハンドヘルドは成長するも、PC部品の調達課題、前年に計上した決済端末の国内大型件名の反動により、全体で減収
PSSJ*3	公共・自治体向け販売が伸ばされるも、PC販売減の影響があり、ほぼ前年並み

営業利益

アビオニクスやメディアエンターテインメントの減販損や、前年に引当金の戻し入れがあった反動等により、全体で減益

*2 IFEC (Inflight entertainment + connectivity)

*3 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

Panasonic

2018年度 第3四半期 決算概要

7

2018年度3Q セグメント情報

オートモーティブ&
インダストリアルシステムズ

概要

(億円)

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 3Q	7,650	263 3.4%	27
前年比/差	105% (106%)* ₁	+19	+111

*1 為替影響を除く実質ベース

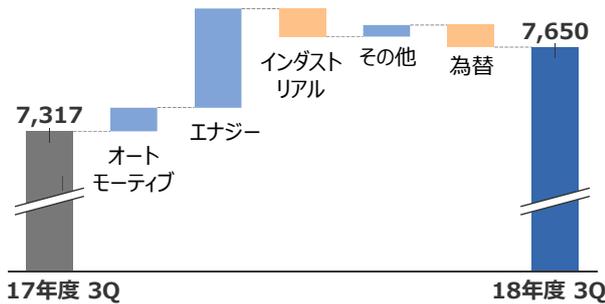
カンパニー全体

売上高
オートモーティブ：インフォ、カメラ・ソナー等が増収
エナジー：円筒形を中心に車載電池大幅増収
インダストリアル：中国での設備投資減速により、メカトロニクスが減収

営業利益
オートモーティブの開発資産一部減損や、中国投資需要の減速によるインダストリアルが減収があったものの、エナジーの固定費コントロール等や、その他損益の改善により、全体では増益

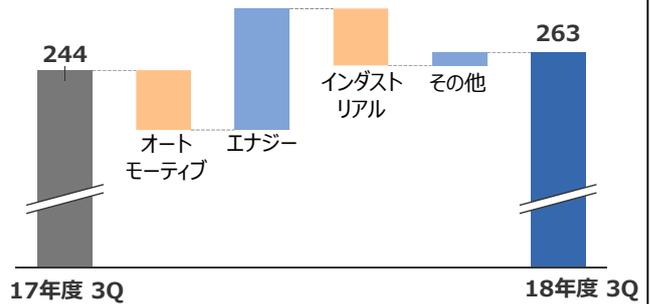
売上高増減

(億円)



営業利益増減

(億円)



2018年度3Q セグメント情報

オートモーティブ&
インダストリアルシステムズ

各事業の実績

(億円)

2018年度 3Q	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	営業利益	前年差	その他 損益	前年差
オートモーティブ	2,471	103%	104%	▲40	▲65	▲27	+57
エナジー	1,901	125%	126%	165	+130	58	+63
インダストリアル	2,314	94%	95%	104	▲61	▲2	▲7

オートモーティブ	売上高：日米顧客向けインフォテインメント、カメラ・ソナー、充電器が増収 営業利益：前年度に計上した品質対応費用の反動があったものの、欧州一部件名の開発資産の減損等により減益
エナジー	売上高：車載電池が、円筒形を中心に大幅に増収 営業利益：北米車載電池工場の立上げ費用があったものの、エナジー全体での固定費コントロールの取り組みやオペレーション改善に加え、法務関連引当見直し等により、全体で増益
インダストリアル	売上高：米中貿易摩擦影響等による中国設備投資需要の減速により、モータを中心とするメカトロニクスが減収 営業利益：メカトロニクスの減収により減益

2018年度 第3四半期 決算概要

2018年度 年間業績見通し

Panasonic

2018年度 年間業績見通し

(億円)

	2018年度 修正見通し (2019年2月4日)	2018年 10月31日公表	修正額	前年実績	前年差
売上高	81,000	83,000	▲2,000	79,822	+1,178
営業利益	3,850	4,250	▲400	3,805	+45
うち、その他損益 *1	600	150	+450	▲207	+807
営業外損益	0	▲50	+50	▲19	+19
税引前利益	3,850	4,200	▲350	3,786	+64
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,500	2,500	-	2,360	+140
為替 レート					
1USドル	111円	110円	+1円	111円	-
1ユーロ	130円	130円	-	130円	-
1人民元	16.6円	16.6円	-	16.8円	▲0.2円

*1 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

セグメント別の見直し修正

年間見直しの修正（2018年10月31日時点からの修正）

（億円）

	売上高			営業利益			その他損益		
	修正見直し	前年差	修正額	修正見直し	前年差	修正額	修正見直し	前年差	修正額
アプライアンス	27,680	▲162	▲320	900	▲178	▲180	20	▲15	+15
エコソリューションズ ^{*1}	20,300	+726	-	930	+118	-	20	+89	-
コネクティッドソリューションズ	11,200	+96	-	880	▲156	-	▲20	▲37	-
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	29,850	+1,811	▲850	670	▲264	▲360	0	+92	+130
その他 ^{*1}	3,100	▲85	-	0	▲20	-	0	▲17	-
消去・調整	▲11,130	▲1,208	▲830	470	+545	+140	580	+695	+305 ^{*2}
連結決算	81,000	+1,178	▲2,000	3,850	+45	▲400	600	+807	+450
アプライアンス（製販連結）	28,700	▲37	▲300	880	▲191	▲200	20	▲13	+15

*1 2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニックホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

*2 年金制度改定影響額の確定に伴う利益増、等

Panasonic

2018年度 第3四半期 決算概要

12

セグメントの見直し修正

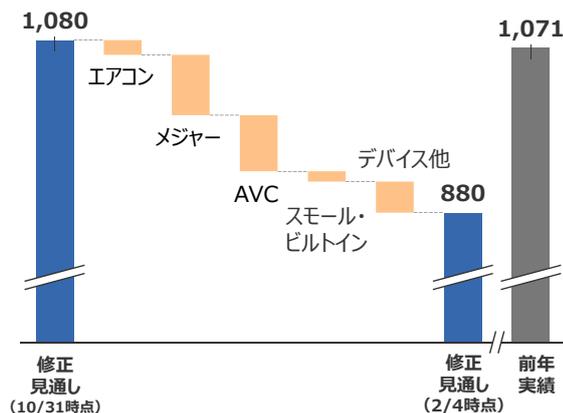
アプライアンス （製販連結）

2018年度 修正見直し (2019年2月4日時点)	売上高	前年差	修正額*	営業利益	前年差	修正額*	その他損益	前年差	修正額*
アプライアンス （製販連結）	28,700	▲37	▲300	880	▲191	▲200	20	▲13	+15
エアコン （製販連結）	5,075	+196	▲25	200	▲46	▲17	▲2	▲20	▲2

*2018年10月31日時点からの修正額

営業利益の修正要因

（億円）



修正要因

- ・エアコン：中国・インドのルームエアコンの販売苦戦
- ・冷蔵庫：他社価格攻勢に対する市場対応費用の拡大
- ・テレビ：他社価格攻勢、市場対応費用の拡大、インドでのオンライン販売拡大で低価格化進行

課題

- ・エアコン：空調専門店ルートへの整備や、高付加価値商品へのシフト
- ・冷蔵庫：価格攻勢を受けにくい商品展開
- ・テレビ：高付加価値モデルへのリソースシフト加速

次年度以降を見据えた対策

- ・エアコン：高付加価値商品のラインナップ充実と販売体制強化の継続
- ・冷蔵庫：集中購買の加速、部品の統一等によりコスト力を強化し、商品ラインナップを拡充
- ・テレビ：有機EL/大画面の高付加価値品に注力

Panasonic

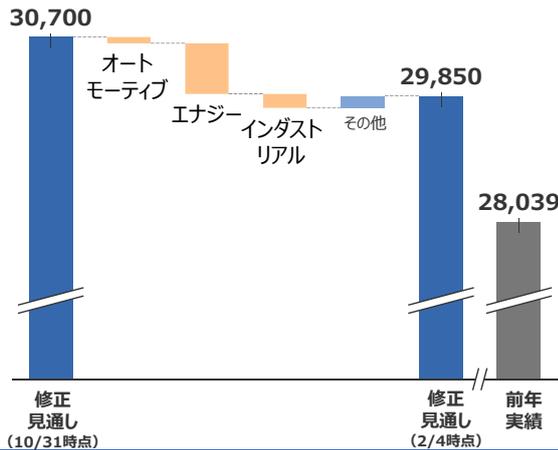
2018年度 第3四半期 決算概要

13

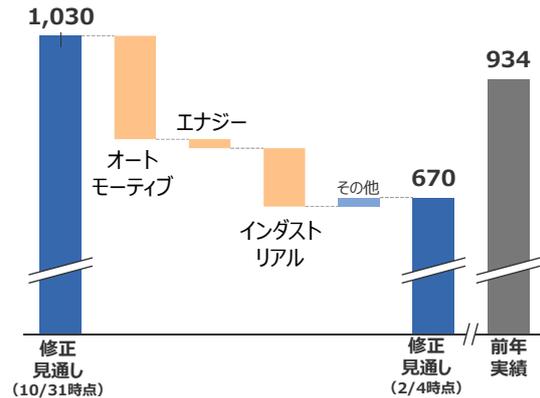
2018年度 修正見直し (2019年2月4日時点)	売上高	前年差	修正額*	営業利益	前年差	修正額*	その他損益	前年差	修正額*
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	29,850	+1,811	▲850	670	▲264	▲360	0	+92	+130
オートモーティブ	9,727	+439	▲90	44	▲273	▲230	▲5	+43	+40
エナジー	7,150	+1,525	▲730	201	+90	▲20	65	+15	+90
インダストリアル	9,391	▲61	▲200	358	▲62	▲130	▲39	+34	+10

*2018年10月31日時点からの修正額

売上高の修正
(億円)



営業利益の修正
(億円)

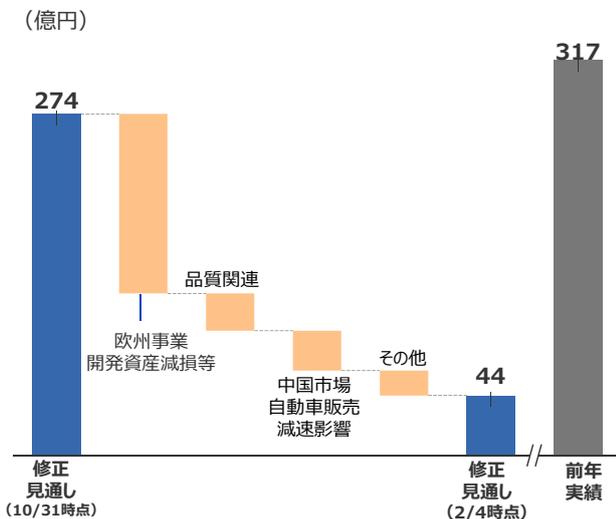


オートモーティブ事業

2018年度 修正見直し (2019年2月4日時点)	売上高	前年差	修正額*	営業利益	前年差	修正額*	その他損益	前年差	修正額*
オートモーティブ	9,727	+439	▲90	44	▲273	▲230	▲5	+43	+40

*2018年10月31日時点からの修正額

営業利益の修正要因
(億円)



修正
要因

- ・欧州事業の開発資産減損等
- ・北米顧客への品質対応にかかる一時費用
- ・米中貿易摩擦の影響を受け、中国市況が悪化、自動車販売の減速

課題

- ・欧州のプロジェクト管理、開発費マネジメント

次年度以降
を見据えた
対策

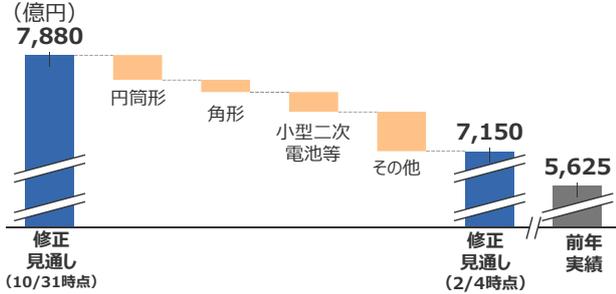
- ・グローバル開発管理体制の強化・再構築
特に、欧州開発については、日本からの開発プロジェクト管理を強化し、安定化を図るとともに、引き続き体制の見直しを行う

エナジー事業

2018年度 修正見直し (2019年2月4日時点)	売上高	前年差	修正額*	営業利益	前年差	修正額*	その他損益	前年差	修正額*
エナジー	7,150	+1,525	▲730	201	+90	▲20	65	+15	+90

*2018年10月31日時点からの修正額

売上高の修正要因



修正要因

- <売上>
 - ・円筒形：北米車載電池工場の生産期ズレ
 - ・角形：環境対応車の需要減
 - ・その他：リース会計における表示の見積もり差
- <営業利益>
 - ・売上下方修正に伴う利益減
 - ・北米車載電池工場の「生産ロス改善」遅れ
 - ・その他損益（法務関連費用）の見直し

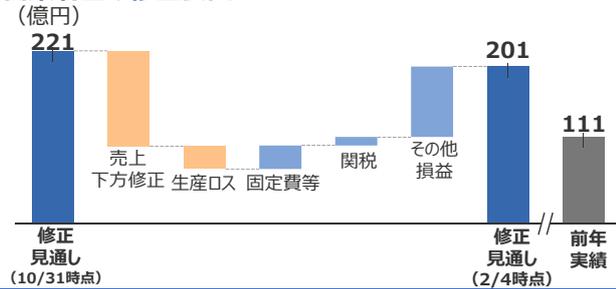
課題

- ・北米車載電池工場の安定稼働確保
- ・角形電池事業の安定化

次年度以降を見据えた対策

- ・円筒形：北米車載電池工場の35GWhフル稼働に向けたオペレーション力強化
- ・角形：広く自動車メーカーに競争力のある電池を安定供給できる、事業体制を構築

営業利益の修正要因

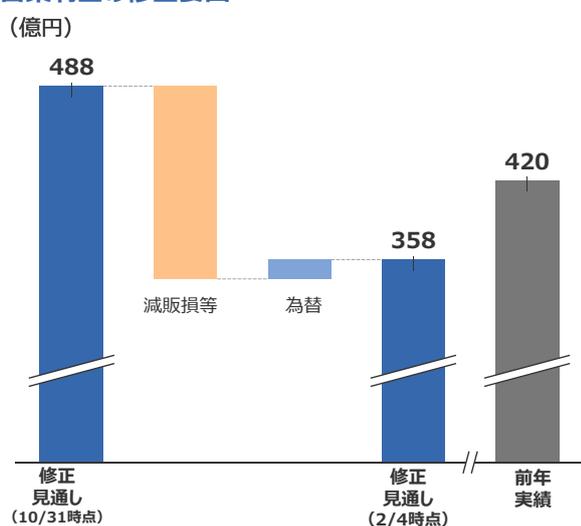


インダストリアル事業

2018年度 修正見直し (2019年2月4日時点)	売上高	前年差	修正額*	営業利益	前年差	修正額*	その他損益	前年差	修正額*
インダストリアル	9,391	▲61	▲200	358	▲62	▲130	▲39	+34	+10

*2018年10月31日時点からの修正額

営業利益の修正要因



修正要因

- ・中国市況悪化等に伴うモータ等の減販損

課題

- ・中国市況悪化に伴う、更なる設備投資需要の減速

次年度以降を見据えた対策

- ・モータの、スマホ・中国の依存度を低減、製品ラインナップ拡充と顧客接点強化による用途拡大、地域展開を加速



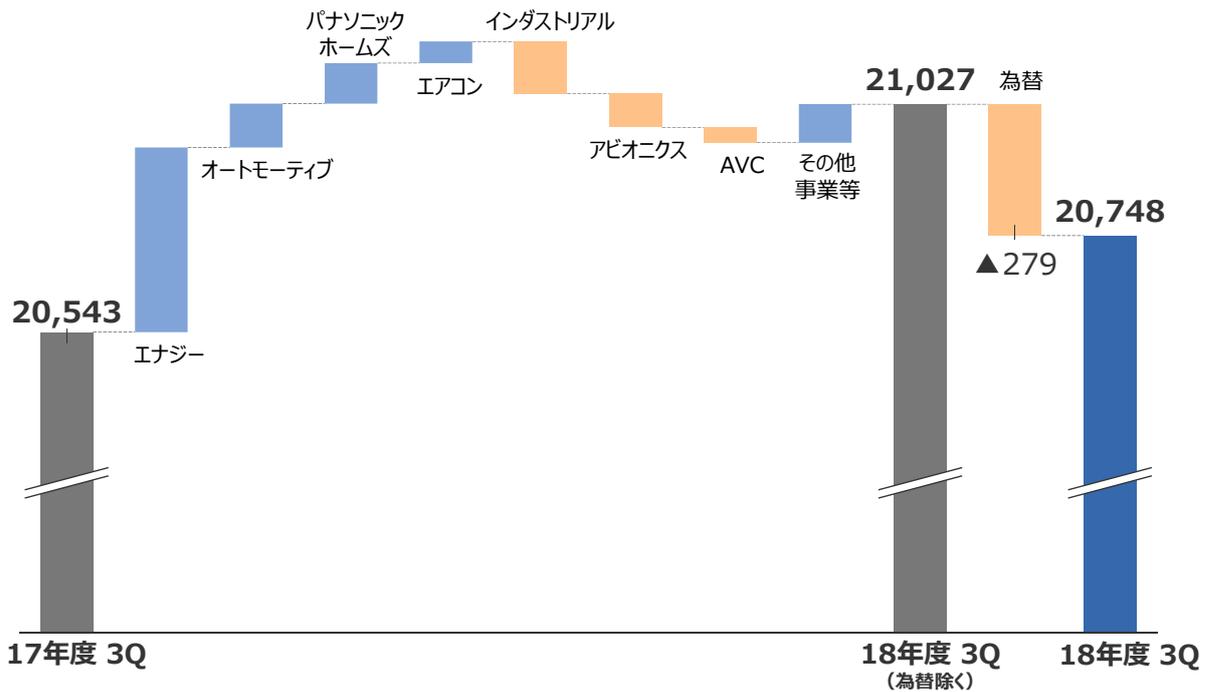
本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。また本プレゼンテーションの開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社グループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 2018年度 3Q 事業別 売上高増減

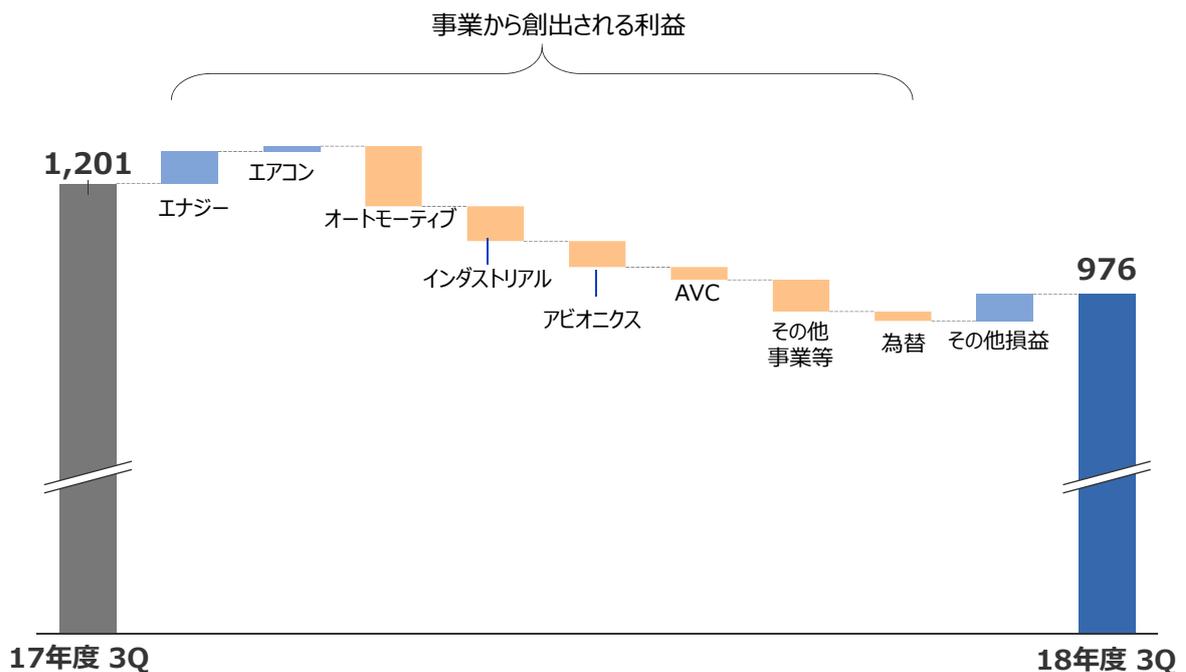
(億円)



* 2018年度の「売上開示事業単位」は、末尾の「参考」情報に記載

(参考) 2018年度 3Q 事業別 営業利益増減

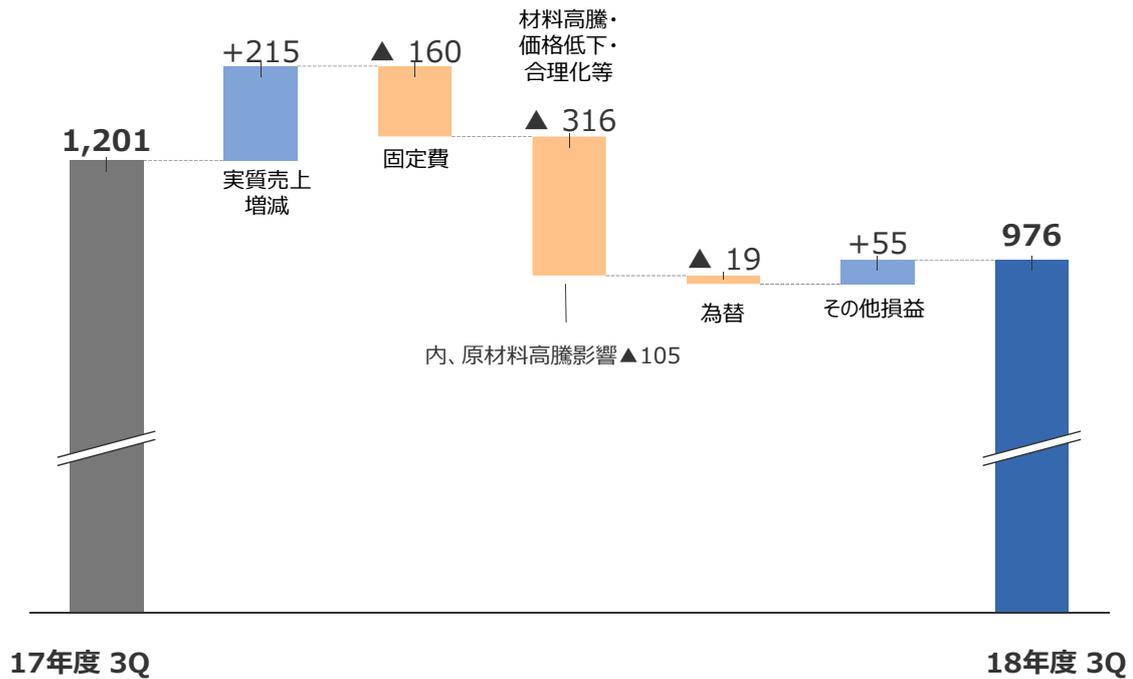
(億円)



* 2018年度の「売上開示事業単位」は、末尾の「参考」情報に記載

(参考) 2018年度 3Q 要素別 営業利益増減

(億円)



(参考) 2018年度 3Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	18年度 3Q	17年度 3Q	前年差
営業利益	976	1,201	▲225
営業外損益	▲6	▲14	+8
税引前利益	970	1,187	▲217
法人所得税費用	▲313	▲328	+15
当期純利益	657	859	▲202
親会社の所有者に帰属する当期純利益	601	812	▲211
非支配持分に帰属する当期純利益	56	47	+9

(参考) 2018年度 3Q (累計) 連結業績

(億円)

	18年度 3Q累計	17年度 3Q累計	前年比/差	
売上高	60,830	59,122	103% (103%)* ¹	+1,708
営業利益	2,928	3,167	92%	▲239
うち、その他損益* ²	223	▲107	—	+330
営業外損益	15	▲32	—	+47
税引前利益	2,943	3,135	94%	▲192
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,737	2,001	87%	▲264
為替 レート				
1USドル	111円	112円		
1ユーロ	129円	129円		
1人民元	16.6円	16.6円		

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2018年度 第3四半期 決算概要

24

(参考) 事業部一覧 (2019年2月4日時点)

アプライアンス
(AP)

- ・ エアコンカンパニー
- ・ テレビ事業部
- ・ イメージングネットワーク事業部
- ・ ホームエンターテインメント事業部
- ・ コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・ 冷蔵庫事業部
- ・ ランドリー・クリーナー事業部
- ・ キッチンアプライアンス事業部
- ・ ビューティ・リビング事業部
- ・ 冷熱空調デバイス事業部
- ・ スマートエネルギーシステム事業部
- ・ コールドチェーン事業部
- ・ Hussmann Corporation

エコソリューションズ
(ES)

- ・ ライティング事業部
- ・ エナジーシステム事業部
- ・ ハウジングシステム事業部
- ・ パナソニック エコシステムズ(株)
- ・ パナソニック ホームズ(株)
- ・ パナソニック サイクルテック(株)

コネクティッド
ソリューションズ
(CNS)

- ・ Panasonic Avionics Corporation
- ・ プロセスオートメーション事業部
- ・ メディアエンターテインメント事業部
- ・ モバイルソリューションズ事業部
- ・ セキュリティシステム事業部
- ・ パナソニック システムソリューションズジャパン(株)

オートモーティブ &
インダストリアル
システムズ
(AIS)

- ・ インフォテインメントシステム事業部
- ・ 車載エレクトロニクス事業部
- ・ Ficosa International, S.A.
- ・ エナジーデバイス事業部
- ・ エナジーソリューション事業部
- ・ テスラエナジー事業部
- ・ オートモーティブエナジー事業部
- ・ メカトロニクス事業部
- ・ パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
- ・ デバイスソリューション事業部
- ・ 電子材料事業部
- ・ パナソニック液晶ディスプレイ(株)

Panasonic

2018年度 第3四半期 決算概要

25

(参考) 2018年度 売上開示事業の構成

アプライアンス (AP)

- エアコン事業 : エアコンカンパニー
- スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、
ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- 食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation

エコソリューションズ (ES)

- ライティング事業部
- エナジーシステム事業部
- ハウジングシステム事業部
- パナソニック エコシステムズ(株)
- パナソニック ホームズ(株)

コネクティッド ソリューションズ (CNS)

- アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- プロセスオートメーション事業部
- メディアエンターテインメント事業部
- モバイルソリューションズ事業部
- PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

オートモーティブ & インダストリアル システムズ (AIS)

- オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部
Ficosa International, S.A.
- エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、
テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、
デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、
パナソニック液晶ディスプレイ(株)